

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年11月7日まで（2016年2月9日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア マザー ファンド	グローバル株式インカム マザーファンド 受益証券 世界主要先進国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得を目指します。 30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。 原則として、為替ヘッジは行いません。 	
主な組入制限	ベビーフ マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年2、5、8、11月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

先進国好配当株式ファンド （3ヵ月決算型）



第6期（決算日：2017年8月7日）

第7期（決算日：2017年11月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、去る11月7日に第7期の決算を行いましたので、法令に基づいて第6期～第7期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCIワールド・ インデックス（円換算）		株 組入比率	株 先物比率	純 資 産 額
	（分配落）	税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 率			
（設定日）	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年2月9日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	95
1期(2016年5月9日)	10,155		65	10,287	2.9	94.0	—	5,929
2期(2016年8月8日)	9,969		45	10,267	△ 0.2	98.1	—	7,104
3期(2016年11月7日)	10,010		45	10,154	△ 1.1	98.1	—	7,387
4期(2017年2月7日)	10,149		1,345	11,863	16.8	96.6	—	7,366
5期(2017年5月8日)	10,662		145	12,703	7.1	97.4	—	9,798
6期(2017年8月7日)	10,153		745	13,003	2.4	97.4	—	10,235
7期(2017年11月7日)	10,136		745	13,958	7.3	98.4	—	10,211

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCIワールド・インデックス（円換算）は、MSCIワールド・インデックス（米ドル建て税引き後配当込み）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえで設定時を10,000として指数化したものです。

MSCIワールド・インデックス（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) MSCIワールド・ インデックス(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第6期	(期首) 2017年5月8日	10,662	—	12,703	—	97.4	—
	5月末	10,633	△0.3	12,622	△0.6	97.2	—
	6月末	10,780	1.1	12,824	1.0	98.0	—
	7月末	10,817	1.5	12,911	1.6	96.5	—
	(期末) 2017年8月7日	10,898	2.2	13,003	2.4	97.4	—
第7期	(期首) 2017年8月7日	10,153	—	13,003	—	97.4	—
	8月末	10,046	△1.1	12,861	△1.1	97.7	—
	9月末	10,589	4.3	13,454	3.5	98.2	—
	10月末	10,721	5.6	13,802	6.1	95.6	—
	(期末) 2017年11月7日	10,881	7.2	13,958	7.3	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

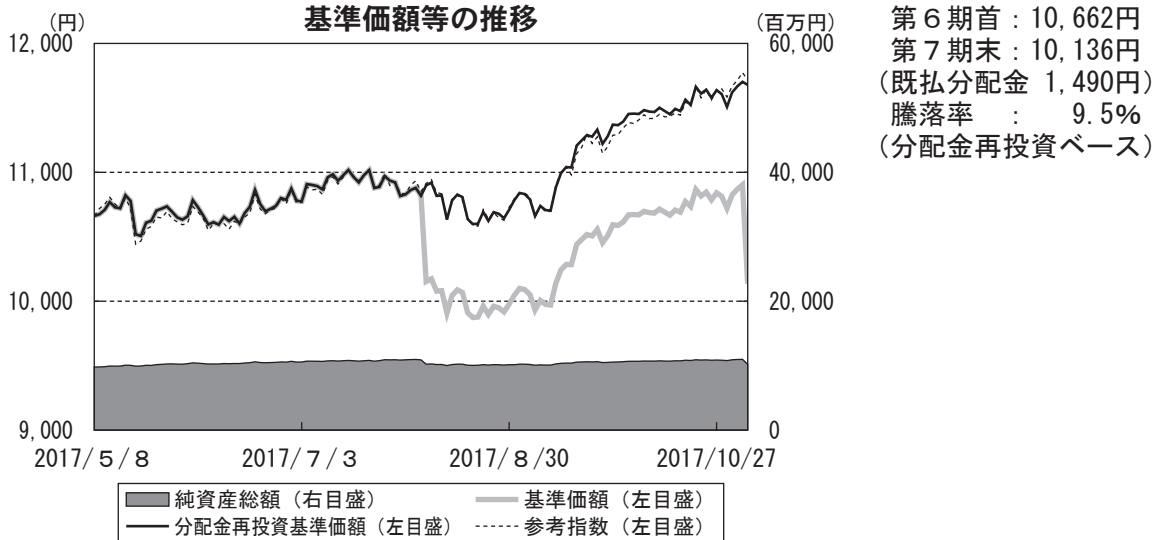
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第6期～第7期：2017/5/9～2017/11/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ9.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

東京エレクトロン、MICROSOFT CORPといった情報技術関連企業をはじめ、多くの組入銘柄の株価が業績伸長への期待感などを背景に上昇したことや、主要通貨のうち米ドルやユーロ、英ポンドなどが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第6期～第7期：2017/5/9～2017/11/7）

◎株式市況

- ・ 当作成期の世界主要先進国株式は概してしっかりとした動きとなりました。
- ・ 2017年8月には一時、地政学リスクの高まりなどが警戒されて下落する局面があったものの、好調な経済指標を受けて世界的な景気の先行きへの安心感や企業の業績伸長への期待感が広がったことなどを背景に、日・米市場が牽引役となる形で堅調に推移しました。

◎為替市況

- ・ 主要通貨のうち米ドルやユーロ、英ポンドなどは、当作成期を通してみると円に対して上昇しました。
- ・ 米ドルや英ポンドは2017年8月にかけて、利上げ観測が後退したことなどから円に対して下落したものの、9月には持ち直す動きとなりました。
- ・ ユーロは2017年6月下旬ごろから、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和政策が縮小されるとの見方が台頭したことなどから円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）>

- ・ グローバル株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。
- ・ マザーファンドの当作成期末の組入比率は、99.2%としました。

<グローバル株式インカム マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ、10.5%の上昇となりました。

- ・ 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・ UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、幅広い業種の中から、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に注目し、中長期的な視点に基づいて株価が割安と判断された銘柄を中心に投資してまいりました。
- ・ 当作成期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ GENERAL MOTORS CO（アメリカ・自動車メーカー）：不採算部門からの撤退といった経営効率の改善への取り組みなどを評価して組み入れました。
- ・ SANOFI（フランス・医薬品メーカー）：新薬の潜在的な成長性が株式市場で十分な評価がなされていないとの判断などに基づき組み入れました。
- ・ WELLS FARGO & CO（アメリカ・総合金融サービス会社）：規制当局による財務面のテストを経て、株主還元策が本格化する可能性などを評価して組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

・CISCO SYSTEMS INC（アメリカ・データネットワーク製品メーカー）、CREDIT AGRICOLE SA（フランス・金融持ち株会社）、GENERAL ELECTRIC CO（アメリカ・総合資本財・サービス会社）：相対的な割安度の観点から、他銘柄への入れ替えのため、全株売却しました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価上昇に加えて、外国為替市場で米ドルやユーロ、英ポンドなどが円に対して上昇したことにより、基準価額は上昇しました。運用成果に影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

東京エレクトロン（日本・半導体製造装置メーカー）、MICROSOFT CORP（アメリカ・ソフトウェアメーカー）：業績伸長への期待感などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

MERCK & CO. INC.（アメリカ・医薬品メーカー）、GENERAL ELECTRIC CO（アメリカ・総合資本財・サービス会社）：業績の先行き不透明感などを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。

（ご参考）

上位5業種

作成期首（2017年5月8日）

	業種	比率
1	金融	23.8%
2	生活必需品	15.2%
3	ヘルスケア	12.7%
4	情報技術	11.3%
5	資本財・サービス	10.1%
	その他業種	25.3%
	合計	98.4%

作成期末（2017年11月7日）

	業種	比率
1	金融	24.1%
2	生活必需品	14.6%
3	ヘルスケア	13.1%
4	情報技術	10.4%
5	エネルギー	9.2%
	その他業種	27.8%
	合計	99.2%



（注）業種別比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

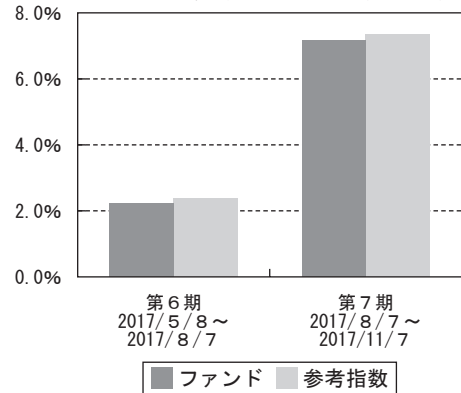
（注）業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいたものです。

Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第6期～第7期：2017/5/9～2017/11/7）

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ワールド・インデックス（円換算）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第6期	第7期
	2017年5月9日～2017年8月7日	2017年8月8日～2017年11月7日
当期分配金	745	745
（対基準価額比率）	6.836%	6.847%
当期の収益	219	713
当期の収益以外	525	31
翌期繰越分配対象額	153	136

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・グローバル株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

＜グローバル株式インカム マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・当作成期末にかけて上昇基調をたどった世界主要先進国株式市場では、景気や企業業績の先行きへの安心感が醸成されつつあると思われれます。一方、不安要素に目を向けますと、米国ではトランプ政権による企業減税をはじめとする経済政策の実現性や、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る交渉の進展など、政治面の不透明要因も挙げられます。しかしながら、世界的に企業の景況感が改善基調にあると見られるなか、様々なリスク要因も好調なファンダメンタルズ（経済や企業の基礎的条件）を打ち消すには至らないものと考えます。一方、マイナス金利政策を導入している日本はもとより、政策金利の引き上げが取りざたされる米国や欧州も含めて、世界主要先進国では国債をはじめとした債券の利回りは依然として歴史的な低水準にとどまっています。こうしたなか、相対的に高い配当利回りが期待される先進国株式について、業績の伸長への期待も併せた魅力は引き続き大きいものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、当マザーファンドは、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。
- ・UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、株価の相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況が堅固と考えられる企業への投資を行います。投資対象企業の事業における為替変動リスクを考慮しても、十分に投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築し、中長期的な収益の獲得を目指して運用してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

（2017年5月9日～2017年11月7日）

項 目	第6期～第7期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 71 (34) (34) (3)	% 0.673 (0.323) (0.323) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.078 (0.078)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.018 (0.018)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.014 (0.009) (0.005) (0.000)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	83	0.783	
作成期中の平均基準価額は、10,597円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月9日～2017年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第6期～第7期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式インカム マザーファンド	千口 771,681	千円 1,489,160	千口 1,052,923	千円 2,092,268

○株式売買比率

(2017年5月9日～2017年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第6期～第7期	
	グローバル株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	12,256,492千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	22,422,769千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月9日～2017年11月7日)

利害関係人との取引状況

<先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<グローバル株式インカム マザーファンド>

区 分	第6期～第7期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,326	百万円 432	% 8.1	百万円 6,930	百万円 1,164	% 16.8

平均保有割合 45.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第6期～第7期
売買委託手数料総額 (A)	8,245千円
うち利害関係人への支払額 (B)	907千円
(B) / (A)	11.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第5期末	第7期末	
	口数	口数	評価額
グローバル株式インカム マザーファンド	千口 5,124,009	千口 4,842,768	千円 10,129,619

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月7日現在)

項目	第7期末	
	評価額	比率
グローバル株式インカム マザーファンド	千円 10,129,619	% 92.0
コール・ローン等、その他	882,714	8.0
投資信託財産総額	11,012,333	100.0

(注) グローバル株式インカム マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（19,931,973千円）の投資信託財産総額（23,314,252千円）に対する比率は85.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.73円	1 カナダドル=89.42円	1 ユーロ=132.06円	1 イギリスポンド=149.78円
1 スイスフラン=113.99円	1 スウェーデンクローネ=13.54円	1 ノルウェークローネ=13.98円	1 オーストラリアドル=87.49円
1 香港ドル=14.58円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第6期末	第7期末
	2017年8月7日現在	2017年11月7日現在
	円	円
(A) 資産	11,022,344,349	11,012,333,763
コール・ローン等	107,624,840	155,714,553
グローバル株式インカム マザーファンド(評価額)	10,034,407,975	10,129,619,210
未収入金	880,311,534	727,000,000
(B) 負債	786,593,377	800,364,583
未払収益分配金	751,062,003	750,564,940
未払解約金	-	13,836,164
未払信託報酬	35,249,214	35,677,836
未払利息	199	255
その他未払費用	281,961	285,388
(C) 純資産総額(A-B)	10,235,750,972	10,211,969,180
元本	10,081,369,169	10,074,697,182
次期繰越損益金	154,381,803	137,271,998
(D) 受益権総口数	10,081,369,169口	10,074,697,182口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,153円	10,136円

○損益の状況

項 目	第6期	第7期
	2017年5月9日～ 2017年8月7日	2017年8月8日～ 2017年11月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 19,516	△ 17,117
受取利息	219	410
支払利息	△ 19,735	△ 17,527
(B) 有価証券売買損益	257,292,526	755,134,115
売買益	264,755,563	775,987,196
売買損	△ 7,463,037	△ 20,853,081
(C) 信託報酬等	△ 35,531,175	△ 35,963,224
(D) 当期損益金(A+B+C)	221,741,835	719,153,774
(E) 前期繰越損益金	380,760,524	808,593
(F) 追加信託差損益金	302,941,447	167,874,571
(配当等相当額)	(67,493,641)	(48,785)
(売買損益相当額)	(235,447,806)	(167,825,786)
(G) 計(D+E+F)	905,443,806	887,836,938
(H) 収益分配金	△751,062,003	△750,564,940
次期繰越損益金(G+H)	154,381,803	137,271,998
追加信託差損益金	153,737,183	136,643,009
(売買損益相当額)	(153,737,183)	(136,643,009)
分配準備積立金	644,620	628,989

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 9,189,482,410円
 作成期中追加設定元本額 2,076,310,611円
 作成期中一部解約元本額 1,191,095,839円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0136円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年5月9日～ 2017年8月7日	2017年8月8日～ 2017年11月7日
費用控除後の配当等収益額	69,416,388円	83,338,251円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	152,325,447円	635,815,523円
収益調整金額	302,941,447円	167,874,571円
分配準備積立金額	380,760,524円	808,593円
当ファンドの分配対象収益額	905,443,806円	887,836,938円
1万口当たり収益分配対象額	898円	881円
1万口当たり分配金額	745円	745円
収益分配金金額	751,062,003円	750,564,940円

○分配金のお知らせ

	第6期	第7期
1万円当たり分配金（税込み）	745円	745円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

グローバル株式インカム マザーファンド

《第140期》決算日2017年6月7日 《第143期》決算日2017年9月7日

《第141期》決算日2017年7月7日 《第144期》決算日2017年10月10日

《第142期》決算日2017年8月7日 《第145期》決算日2017年11月7日

[計算期間：2017年5月9日～2017年11月7日]

「グローバル株式インカム マザーファンド」は、11月7日に第145期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第140期～第145期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界主要先進国の株式
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ワールド・ インデックス(円換算)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	期騰落率	期騰落率			
116期(2015年6月8日)	18,676	4.3	20,028	4.7	98.6	—	百万円 15,281
117期(2015年7月7日)	17,904	△4.1	19,265	△3.8	98.5	—	14,391
118期(2015年8月7日)	18,477	3.2	19,863	3.1	98.9	—	14,621
119期(2015年9月7日)	15,940	△13.7	17,293	△12.9	98.6	—	12,426
120期(2015年10月7日)	16,774	5.2	18,000	4.1	97.7	—	13,174
121期(2015年11月9日)	17,933	6.9	19,184	6.6	99.3	—	13,631
122期(2015年12月7日)	17,802	△0.7	19,092	△0.5	99.2	—	13,311
123期(2016年1月7日)	16,345	△8.2	17,483	△8.4	98.2	—	12,081
124期(2016年2月8日)	15,507	△5.1	16,334	△6.6	98.9	—	11,408
125期(2016年3月7日)	15,817	2.0	16,784	2.8	98.1	—	14,093
126期(2016年4月7日)	15,466	△2.2	16,474	△1.8	98.3	—	17,471
127期(2016年5月9日)	15,340	△0.8	16,288	△1.1	95.9	—	18,267
128期(2016年6月7日)	15,663	2.1	16,753	2.9	98.3	—	19,341
129期(2016年7月7日)	14,301	△8.7	15,351	△8.4	98.4	—	18,000
130期(2016年8月8日)	15,176	6.1	16,257	5.9	99.1	—	19,361
131期(2016年9月7日)	15,511	2.2	16,443	1.1	98.7	—	19,821
132期(2016年10月7日)	15,633	0.8	16,596	0.9	98.5	—	19,957
133期(2016年11月7日)	15,361	△1.7	16,078	△3.1	98.8	—	19,100
134期(2016年12月7日)	17,332	12.8	18,409	14.5	99.3	—	20,848
135期(2017年1月10日)	18,165	4.8	19,250	4.6	98.7	—	21,511
136期(2017年2月7日)	17,707	△2.5	18,784	△2.4	98.6	—	19,596
137期(2017年3月7日)	18,541	4.7	19,704	4.9	98.8	—	21,278
138期(2017年4月7日)	18,083	△2.5	19,235	△2.4	98.8	—	21,342
139期(2017年5月8日)	18,934	4.7	20,113	4.6	98.4	—	22,473
140期(2017年6月7日)	18,836	△0.5	19,902	△1.0	98.4	—	22,576
141期(2017年7月7日)	19,343	2.7	20,429	2.6	97.7	—	23,094
142期(2017年8月7日)	19,438	0.5	20,589	0.8	99.4	—	22,509
143期(2017年9月7日)	19,175	△1.4	20,260	△1.6	98.9	—	22,179
144期(2017年10月10日)	20,521	7.0	21,538	6.3	99.2	—	23,109
145期(2017年11月7日)	20,917	1.9	22,100	2.6	99.2	—	22,547

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス(円換算)は、MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)(出所:MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買取相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえで設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ワールド・ インデックス(円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第140期	(期 首) 2017年5月8日	円 18,934	% —	20,113	% —	98.4	% —
	5月末	18,897	△0.2	19,985	△0.6	98.2	—
	(期 末) 2017年6月7日	18,836	△0.5	19,902	△1.0	98.4	—
第141期	(期 首) 2017年6月7日	18,836	—	19,902	—	98.4	—
	6月末	19,182	1.8	20,304	2.0	99.0	—
	(期 末) 2017年7月7日	19,343	2.7	20,429	2.6	97.7	—
第142期	(期 首) 2017年7月7日	19,343	—	20,429	—	97.7	—
	7月末	19,271	△0.4	20,443	0.1	97.5	—
	(期 末) 2017年8月7日	19,438	0.5	20,589	0.8	99.4	—
第143期	(期 首) 2017年8月7日	19,438	—	20,589	—	99.4	—
	8月末	19,248	△1.0	20,364	△1.1	98.7	—
	(期 末) 2017年9月7日	19,175	△1.4	20,260	△1.6	98.9	—
第144期	(期 首) 2017年9月7日	19,175	—	20,260	—	98.9	—
	9月末	20,321	6.0	21,303	5.1	99.1	—
	(期 末) 2017年10月10日	20,521	7.0	21,538	6.3	99.2	—
第145期	(期 首) 2017年10月10日	20,521	—	21,538	—	99.2	—
	10月末	20,600	0.4	21,853	1.5	96.6	—
	(期 末) 2017年11月7日	20,917	1.9	22,100	2.6	99.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

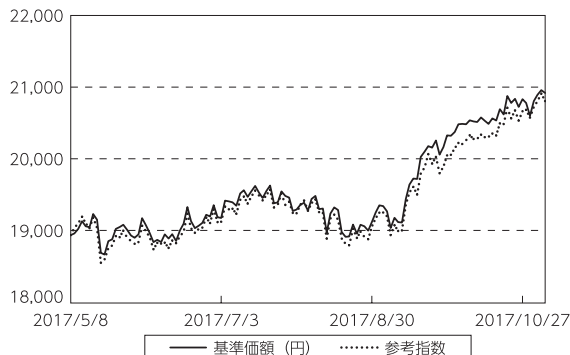
○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ10.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当作成期の世界主要先進国株式は概してしっかりとした動きとなりました。
- ・2017年8月には一時、地政学リスクの高まりなどが警戒されて下落する局面があったものの、好調な経済指標を受けて世界的な景気の先行きへの安心感や企業の業績伸長への期待感が広がったことなどを背景に、日・米市場が牽引役となる形で堅調に推移しました。

◎為替市況

- ・主要通貨のうち米ドルやユーロ、英ポンドなどは、当作成期を通してみると円に対して上昇しました。
- ・米ドルや英ポンドは2017年8月にかけて、利上げ観測が後退したことなどから円に対して下落したものの、9月には持ち直す動きとなりました。

- ・ユーロは2017年6月下旬ごろから、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和政策が縮小されるとの見方が台頭したことなどから円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、幅広い業種の中から、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に注目し、中長期的な視点に基づいて株価が割安と判断された銘柄を中心に投資してまいりました。
- ・当作成期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・GENERAL MOTORS CO（アメリカ・自動車メーカー）：不採算部門からの撤退といった経営効率の改善への取り組みなどを評価して組み入れました。
- ・SANOFI（フランス・医薬品メーカー）：新薬の潜在的な成長性が株式市場で十分な評価がなされていないとの判断などにに基づき組み入れました。
- ・WELLS FARGO & CO（アメリカ・総合金融サービス会社）：規制当局による財務面のテストを経て、株主還元策が本格化する可能性などを評価して組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・CISCO SYSTEMS INC（アメリカ・データネットワーク製品メーカー）、CREDIT AGRICOLE SA（フランス・金融持ち株会社）、GENERAL ELECTRIC CO（アメリカ・総合資本財・サービス会社）：相対的な割安度の観点から、他銘柄への入れ替えのため、全株売却しました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価上昇に加えて、外国為替市場で米ドルや

ユーロ、英ポンドなどが円に対して上昇したことにより、基準価額は上昇しました。運用成果に影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・東京エレクトロン（日本・半導体製造装置メーカー）、MICROSOFT CORP（アメリカ・ソフトウェアメーカー）：業績伸長への期待感などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・MERCK & CO. INC.（アメリカ・医薬品メーカー）、GENERAL ELECTRIC CO（アメリカ・総合資本財・サービス会社）：業績の先行き不透明感などを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 当作成期末にかけて上昇基調をたどった世界主要先進国株式市場では、景気や企業業績の先行きへの安心感が醸成されつつあると思われれます。一方、不安要素に目を向けますと、米国ではトランプ政権による企業減税をはじめとする経済政策の実現性や、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る交渉の進展など、政治面の不透明要因も挙げられます。しかしながら、世界的に企業の景況感が改善基調にあると見られるなか、様々なリスク要因も好調なファンダメンタルズ（経済や企業の基礎的条件）を打ち消すには至らないものと考えます。一方、マイナス金利政策を導入している日本はもとより、政策金利の引き上げが取りざたされる米国や欧州も含めて、世界主要先進国では国債をはじめとした債券の利回りは依然として歴史的な低水準にとどまっています。こうしたなか、相対的に高い配当利回りが期待される先進国株式について、業績の伸長への期待も併せた魅力は引き続き大きいものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、当マザーファンドは、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。
- ・ UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、株価の相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況が堅固と考えられる企業への投資を行います。投資対象企業の事業における為替変動リスクを考慮しても、十分に投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築し、中長期的な収益の獲得を目指して運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月9日～2017年11月7日)

項 目	第140期～第145期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.078 (0.078)	(a) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.018 (0.018)	(b) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	21	0.105	
作成期中の平均基準価額は、19,586円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月9日～2017年11月7日)

株式

		第140期～第145期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 164	千円 439,560	千株 405	千円 749,708
	アメリカ	百株 3,811 (-)	千アメリカドル 19,856 (△ 9)	百株 4,672	千アメリカドル 19,447
外	カナダ	12	千カナダドル 46	539	千カナダドル 3,566
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	75 (-)	128 (△ 78)	-	-
	イタリア	2,233	3,395	506	649
	フランス	676 (-)	3,477 (△ 64)	3,561	9,099
	オランダ	1,395	3,906	27	135
	スペイン	90	54	4,438	2,627
	ベルギー	-	-	951	2,305
	フィンランド	20	91	57	255
	国	イギリス	4,118	千イギリスポンド 3,168	9,376
スイス		-	千スイスフラン -	140	千スイスフラン 3,489
スウェーデン		640	千スウェーデンクローネ 13,619	-	千スウェーデンクローネ -
ノルウェー		1,240	千ノルウェークローネ 17,131	1,308	千ノルウェークローネ 19,409
オーストラリア		5,697	千オーストラリアドル 3,906	1,376	千オーストラリアドル 4,763

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年5月9日～2017年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第140期～第145期
(a) 当作成期中の株式売買金額	12,298,638千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	22,422,769千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月9日～2017年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第140期～第145期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 5,343	百万円 443	8.3	百万円 6,955	百万円 1,176	16.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第140期～第145期
売買委託手数料総額 (A)	17,931千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,000千円
(B) / (A)	11.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月7日現在)

国内株式

銘柄	柄	第139期末		第145期末			
		株数	千株	株数	千株	評価額	千円
医薬品 (9.3%)							
武田薬品工業			—		37		238,021
ゴム製品 (9.7%)							
ブリヂストン			43.3		44.2		247,122
非鉄金属 (6.3%)							
住友電気工業			95		83		160,563
電気機器 (13.4%)							
東京エレクトロン			34.3		15.2		341,848
輸送用機器 (28.2%)							
日産自動車			384.1		373.6		415,069
トヨタ自動車			47.6		42.6		305,995
卸売業 (15.0%)							
伊藤忠商事			162.3		190.3		384,025
証券、商品先物取引業 (—%)							
松井証券			293.1		—		—
その他金融業 (18.1%)							
オリックス			197.6		230.6		461,430
合計	株数・金額		1,257		1,016		2,554,076
	銘柄数<比率>		8		8		<11.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	第139期末		第145期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BOEING CO/THE	197	—	—	—	—	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	467	567	5,721	650,658	銀行	
CHEVRON CORP	367	405	4,744	539,626	エネルギー	
COLGATE-PALMOLIVE CO	255	268	1,885	214,439	家庭用品・パーソナル用品	
FIRSTENERGY CORP	440	629	2,061	234,424	公益事業	
GENERAL ELECTRIC CO	1,626	—	—	—	資本財	
JOHNSON & JOHNSON	403	388	5,422	616,722	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	835	830	3,354	381,548	食品・飲料・タバコ	
ELI LILLY & CO	766	734	6,087	692,365	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LAS VEGAS SANDS CORP	645	622	4,139	470,775	消費者サービス	
MERCK & CO. INC.	896	851	4,758	541,154	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NORFOLK SOUTHERN CORP	221	206	2,690	306,033	運輸	
BANK OF AMERICA CORP	2,349	2,046	5,678	645,829	銀行	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	354	324	2,233	254,061	エネルギー	
PEPSICO INC	368	354	3,867	439,885	食品・飲料・タバコ	
ALTRIA GROUP INC	570	561	3,559	404,827	食品・飲料・タバコ	
AT&T INC	1,007	674	2,214	251,885	電気通信サービス	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	159	169	2,034	231,394	資本財	
WELLS FARGO & CO	—	1,074	6,033	686,216	銀行	
CISCO SYSTEMS INC	1,251	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MICROSOFT CORP	1,154	1,038	8,770	997,442	ソフトウェア・サービス	
KLA-TENCOR CORP	—	220	2,321	263,992	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	1,950	1,850	3,737	425,009	半導体・半導体製造装置	
AGCO CORP	—	250	1,742	198,174	資本財	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	455	489	4,994	568,041	食品・飲料・タバコ	
GENERAL MOTORS CO	—	951	4,007	455,774	自動車・自動車部品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	207	273	2,907	330,633	素材	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	—	308	644	73,245	エネルギー	
小計	株数・金額	16,946	16,085	95,613	10,874,157	
	銘柄数<比率>	23	25	—	<48.2%>	
(カナダ)				千カナダドル		
HUSKY ENERGY INC	1,202	1,202	2,009	179,732	エネルギー	
SUNCOR ENERGY INC	1,024	977	4,431	396,296	エネルギー	
TORONTO-DOMINION BANK	480	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額	2,706	2,179	6,441	576,028	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<2.6%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	1,280	1,355	2,063	272,527	電気通信サービス	
小計	株数・金額	1,280	1,355	2,063	272,527	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
ATLANTIA SPA	—	854	2,344	309,579	運輸	
BANCA GENERALI SPA	780	793	2,264	298,985	各種金融	
BANCA MEDIOLANUM SPA	2,835	3,695	2,654	350,600	各種金融	
小計	株数・金額	3,615	5,342	7,263	959,165	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<4.3%>	
(ユーロ…フランス)						
SOCIETE GENERALE SA	529	—	—	—	銀行	
SANOFI	—	320	2,547	336,383	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

銘柄	株数	第139期末		第145期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	316	—	—	—	—	資本財
CREDIT AGRICOLE SA	2,360	—	—	—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,205 3	320 1	2,547 —	336,383 <1.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE DSM NV	370	370	2,803	370,277		素材
UNILEVER NV-CVA	654	647	3,188	421,104		家庭用品・パーソナル用品
ABN AMRO GROUP NV-CVA	—	713	1,838	242,741		銀行
ASR NEDERLAND NV	—	662	2,305	304,409		保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,024 2	2,392 4	10,135 —	1,338,533 <5.9%>	
(ユーロ…スペイン)						
BANCO SANTANDER SA	4,348	—	—	—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,348 1	— —	— —	— <-%>	
(ユーロ…ベルギー)						
BPOST SA	951	—	—	—	—	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	951 1	— —	— —	— <-%>	
(ユーロ…フィンランド)						
SAMPO OYJ-A SHS	676	639	2,890	381,748		保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	676 1	639 1	2,890 —	381,748 <1.7%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,100 11	10,048 10	24,900 —	3,288,358 <14.6%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BP PLC	3,747	4,767	2,484	372,133		エネルギー
ASTRAZENECA PLC	401	378	1,940	290,654		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAGE GROUP PLC/THE	2,953	2,753	2,103	315,043		ソフトウェア・サービス
HSBC HOLDINGS PLC	2,706	2,676	1,961	293,754		銀行
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	787	771	3,827	573,246		食品・飲料・タバコ
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,214	1,214	1,651	247,383		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VODAFONE GROUP PLC	7,692	—	—	—		電気通信サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	847	—	—	—		エネルギー
BABCOCK INTL GROUP PLC	—	2,530	2,072	310,354		商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,348 8	15,090 7	16,040 —	2,402,571 <10.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	125	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZURICH INSURANCE GROUP AG	130	115	3,489	397,740		保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	255 2	115 1	3,489 —	397,740 <1.8%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SWEDBANK AB - A SHARES	766	1,406	28,823	390,263		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	766 1	1,406 1	28,823 —	390,263 <1.7%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
STATOIL ASA	—	1,100	18,403	257,273		エネルギー
TELENOR ASA	1,540	1,430	24,782	346,463		電気通信サービス
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	1,058	—	—	—		保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,598 2	2,530 2	43,185 —	603,737 <2.7%>	

銘柄	株数	第145期末		業種等
		株数	評価額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円
RIO TINTO LTD	815	689	5,045	441,434
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,153	—	—	—
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	—	5,600	3,813	333,651
WESFARMERS LTD	788	788	3,341	292,383
小計	株数・金額	2,756	7,077	12,201
	銘柄数<比率>	3	3	—
(香港)			千香港ドル	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	2,190	2,190	14,727	214,730
小計	株数・金額	2,190	2,190	14,727
	銘柄数<比率>	1	1	—
合計	株数・金額	63,668	56,722	19,815,057
	銘柄数<比率>	54	52	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年11月7日現在)

項目	第145期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	22,369,133	95.9
コール・ローン等、その他	945,119	4.1
投資信託財産総額	23,314,252	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (19,931,973千円) の投資信託財産総額 (23,314,252千円) に対する比率は85.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.73円	1 カナダドル=89.42円	1 ユーロ=132.06円	1 イギリスポンド=149.78円
1 スイスフラン=113.99円	1 スウェーデンクローネ=13.54円	1 ノルウェークローネ=13.98円	1 オーストラリアドル=87.49円
1 香港ドル=14.58円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末
	2017年6月7日現在	2017年7月7日現在	2017年8月7日現在	2017年9月7日現在	2017年10月10日現在	2017年11月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	22,648,532,161	27,005,412,569	23,433,166,831	22,236,751,064	23,164,684,962	23,363,758,895
コール・ローン等	324,378,407	182,560,128	1,039,729,487	224,744,967	143,392,896	820,526,082
株式(評価額)	22,222,688,940	22,571,206,881	22,374,485,168	21,940,706,964	22,933,219,818	22,369,133,988
未収入金	9,703,957	4,198,168,223	—	—	23,134,611	115,156,788
未収配当金	91,760,857	53,477,337	18,952,176	71,299,133	64,937,637	58,942,037
(B) 負債	72,313,873	3,910,838,383	923,478,502	56,762,236	54,736,206	815,807,951
未払金	—	3,851,611,761	—	—	—	49,506,720
未払解約金	72,313,393	59,226,427	923,476,628	56,762,052	54,736,133	766,300,000
未払利息	480	195	1,874	184	73	1,231
(C) 純資産総額(A-B)	22,576,218,288	23,094,574,186	22,509,688,329	22,179,988,828	23,109,948,756	22,547,950,944
元本	11,985,377,336	11,939,289,440	11,580,524,302	11,567,422,961	11,261,481,357	10,779,822,980
次期繰越損益金	10,590,840,952	11,155,284,746	10,929,164,027	10,612,565,867	11,848,467,399	11,768,127,964
(D) 受益権総口数	11,985,377,336口	11,939,289,440口	11,580,524,302口	11,567,422,961口	11,261,481,357口	10,779,822,980口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,836円	19,343円	19,438円	19,175円	20,521円	20,917円

○損益の状況

項 目	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
	2017年5月9日～ 2017年6月7日	2017年6月8日～ 2017年7月7日	2017年7月8日～ 2017年8月7日	2017年8月8日～ 2017年9月7日	2017年9月8日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	107,947,323	55,268,989	16,127,428	93,226,804	75,854,674	23,735,580
受取配当金	107,960,670	55,279,497	16,145,874	93,278,311	75,766,748	23,712,249
受取利息	—	167	304	99	93,279	31,720
その他収益金	—	—	—	92	—	—
支払利息	△ 13,347	△ 10,675	△ 18,750	△ 51,698	△ 5,353	△ 8,389
(B) 有価証券売買損益	△ 226,894,500	551,951,983	87,200,485	△ 399,312,690	1,466,394,709	418,392,788
売買益	629,979,414	1,212,416,349	658,472,183	274,852,824	1,579,508,275	882,783,837
売買損	△ 856,873,914	△ 660,464,366	△ 571,271,698	△ 674,165,514	△ 113,113,566	△ 464,391,049
(C) 保管費用等	△ 381,526	△ 334,937	△ 342,653	△ 328,520	△ 362,464	△ 345,459
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 119,328,703	606,886,035	102,985,260	△ 306,414,406	1,541,886,919	441,782,909
(E) 前期繰越損益金	10,603,988,765	10,590,840,952	11,155,284,746	10,929,164,027	10,612,565,867	11,848,467,399
(F) 追加信託差損益金	343,323,019	138,427,025	219,607,415	161,570,271	44,678,128	87,761,791
(G) 解約差損益金	△ 237,142,129	△ 180,869,266	△ 548,713,394	△ 171,754,025	△ 350,663,515	△ 609,884,135
(H) 計 (D + E + F + G)	10,590,840,952	11,155,284,746	10,929,164,027	10,612,565,867	11,848,467,399	11,768,127,964
次期繰越損益金 (H)	10,590,840,952	11,155,284,746	10,929,164,027	10,612,565,867	11,848,467,399	11,768,127,964

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 11,869,238,147円
 作成期中追加設定元本額 1,067,602,593円
 作成期中一部解約元本額 2,157,017,760円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末2.0917円です。
- ② 作成期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 グローバル財産3分法ファンド (毎月決算型) 2,576,263,596円
 グローバル株式インカム (毎月決算型) 2,152,820,936円
 グローバル財産3分法ファンド (1年決算型) 33,973,404円
 先進国好配当株式ファンド (3ヵ月決算型) 4,842,768,662円
 先進国好配当株式ファンド (年2回決算型) 1,023,559,601円
 先進国好配当株式ファンド (3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり 92,657,814円
 先進国好配当株式ファンド (年2回決算型) 為替ヘッジあり 57,778,967円
 合計 10,779,822,980円